

四半期報告書

(第69期第1四半期)

自 平成28年4月1日

至 平成28年6月30日

天馬株式会社

(E00857)

第69期第1四半期（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）

四半期報告書

- 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

天馬株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月10日

【四半期会計期間】 第69期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

【会社名】 天馬株式会社

【英訳名】 TENMA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤野兼人

【本店の所在の場所】 東京都北区赤羽一丁目63番6号

【電話番号】 03(3598)5511 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 堀 隆 義

【最寄りの連絡場所】 東京都北区赤羽一丁目63番6号

【電話番号】 03(3598)5511 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 堀 隆 義

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

天馬株式会社 野田工場
(千葉県野田市尾崎2345番地)

天馬株式会社 大阪支店
(大阪市淀川区西中島五丁目11番10号(第3中島ビル))

天馬株式会社 名古屋営業所
(名古屋市中区栄一丁目13番2号(愛織第2ビル))

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第1四半期連結 累計期間	第69期 第1四半期連結 累計期間	第68期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	19,882,455	19,101,266	81,267,269
経常利益 (千円)	1,619,880	1,316,393	5,466,389
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,411,505	1,086,825	3,573,968
四半期包括利益 又は包括利益 (千円)	1,561,131	△1,359,443	△642,721
純資産額 (千円)	76,257,710	70,183,802	72,029,392
総資産額 (千円)	90,654,456	84,482,207	87,442,915
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	56.74	45.04	146.71
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	84.1	83.1	82.4

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）におけるわが国経済は、財政・金融政策が景気を下支えしたものの、円高や外需減退の影響で輸出が振るわず、設備投資と個人消費も力強さを欠く等、景気回復が足取りの重いものとなりました。

一方、世界経済は米国で着実に景気回復が続き、欧州でも緩やかな景気回復が見られましたが、中国をはじめとする新興国では景気が減速し、英国のEU離脱問題の発生もあって先行き不透明感が高まっております。

このような状況の中、当社グループの連結業績は、ハウスウエア合成樹脂製品分野の売上高が、国内及び中国において新製品販売等により増加しましたが、工業品合成樹脂製品分野の売上高が、円高進行によって海外での売上高の円換算額が縮小したこと等により減少しました。

この結果、売上高は191億1百万円（前年同期比96.1%）となりました。

利益面につきましては、ハウスウエア合成樹脂製品分野の売上増と原価改善等により営業利益が12億74百万円（前年同期比107.5%）となり、経常利益は前年同期との比較では投資有価証券売却益が減少し、為替差損が増加したこと等により13億16百万円（前年同期比81.3%）となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、10億87百万円（前年同期比77.0%）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

（日本）

ハウスウエア合成樹脂製品分野は、新型収納ケース「プロフィックス カバコ」をはじめとする新製品の市場投入やプラスチック以外の素材製品の拡販で売上高が増加しましたが、工業品合成樹脂製品分野は、取引先の生産海外シフトに起因する電機電子等の受注減により売上高が減少しました。これにより全体の売上高は前年同期比減少しましたが、利益面は、ハウスウエアの売上増加と原価改善等が寄与して前年同期比ほぼ横ばいとなりました。

この結果、当セグメントの売上高は、60億8百万円（前年同期比98.1%）となり、セグメント利益（営業利益）は7億45百万円（前年同期比99.6%）となりました。

（中国）

中国においては、天馬皇冠精密工業（蘇州）有限公司で取引先の生産海外シフト等により厳しい状況が続きましたが、上海天馬精塑有限公司で工業品に比べ収益性の高いハウスウエア合成樹脂製品分野の売上が伸長しました。

この結果、当セグメントの売上高は、66億73百万円（前年同期比97.7%）となり、セグメント利益（営業利益）は4億44百万円（前年同期比126.2%）となりました。

（東南アジア）

東南アジアにおいては、好調を続けていたベトナムのTENMA VIETNAM CO., LTD.の業績が伸び悩みましたが、タイのTENMA (THAILAND) CO., LTD.で、新設の第2工場の稼働率が向上して、収益性が改善し業績に貢献しました。

この結果、当セグメントの売上高は、64億21百万円（前年同期比92.7%）となり、セグメント利益（営業利益）は3億29百万円（前年同期比104.6%）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて29億61百万円減少し、844億82百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が15億79百万円、原材料及び貯蔵品が4億72百万円、建物及び構築物（純額）が4億27百万円、投資有価証券が4億81百万円、それぞれ減少したこと等によります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて11億15百万円減少し、142億98百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が6億7百万円減少したこと等によります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて18億46百万円減少し、701億84百万円となりました。これは、自己株式の消却等により利益剰余金が8億50百万円減少し、控除項目である自己株式が14億51百万円減少したこと、及びその他有価証券評価差額金が5億10百万円、為替換算調整勘定が19億40百万円、それぞれ減少したこと等によります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、1億2百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	77,153,900
計	77,153,900

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,813,026	27,813,026	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式かつ、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	27,813,026	27,813,026	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年5月27日 (注)	△1,000,000	27,813,026	—	19,225,350	—	18,924,500

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成28年3月31日現在の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,682,500	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,099,800	240,998	同上
単元未満株式	普通株式 30,726	—	同上
発行済株式総数	28,813,026	—	—
総株主の議決権	—	240,998	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式61株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 天馬株式会社	東京都北区赤羽 一丁目63番6号	4,682,500	—	4,682,500	16.25
計	—	4,682,500	—	4,682,500	16.25

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間の役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,141,629	32,187,457
受取手形及び売掛金	15,807,462	14,228,833
商品及び製品	2,291,890	2,436,185
仕掛品	493,328	481,260
原材料及び貯蔵品	3,334,117	2,862,114
繰延税金資産	220,244	229,771
その他	1,718,871	1,735,639
貸倒引当金	△5,635	△635
流動資産合計	56,001,907	54,160,625
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,415,051	8,987,649
機械装置及び運搬具（純額）	9,263,627	8,876,163
その他	3,389,433	3,479,690
有形固定資産合計	22,068,111	21,343,502
無形固定資産	3,182,265	3,066,873
投資その他の資産		
投資有価証券	5,116,609	4,635,588
退職給付に係る資産	665,838	667,687
繰延税金資産	5,042	4,790
その他	425,433	613,768
貸倒引当金	△22,288	△10,627
投資その他の資産合計	6,190,633	5,911,207
固定資産合計	31,441,008	30,321,582
資産合計	87,442,915	84,482,207
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,544,639	8,937,859
未払法人税等	574,694	380,111
賞与引当金	862,108	792,916
その他	3,219,641	3,004,810
流動負債合計	14,201,082	13,115,696
固定負債		
役員退職慰労引当金	216,388	221,926
退職給付に係る負債	247,516	249,286
資産除去債務	20,287	19,160
繰延税金負債	728,250	692,337
固定負債合計	1,212,441	1,182,709
負債合計	15,413,524	14,298,405

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,225,350	19,225,350
資本剰余金	18,924,500	18,924,500
利益剰余金	36,125,913	35,275,782
自己株式	△6,793,775	△5,342,965
株主資本合計	67,481,988	68,082,667
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	576,518	66,209
為替換算調整勘定	3,878,627	1,939,113
退職給付に係る調整累計額	92,130	95,692
その他の包括利益累計額合計	4,547,275	2,101,014
非支配株主持分	129	121
純資産合計	72,029,392	70,183,802
負債純資産合計	87,442,915	84,482,207

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	19,882,455	19,101,266
売上原価	16,264,549	15,273,054
売上総利益	3,617,906	3,828,211
販売費及び一般管理費	2,432,504	2,554,117
営業利益	1,185,402	1,274,094
営業外収益		
受取利息	57,324	62,115
受取配当金	99,685	83,763
有価証券売却益	263,584	—
その他	32,925	26,708
営業外収益合計	453,517	172,587
営業外費用		
売上割引	21,472	23,391
開業費償却	—	12,185
為替差損	1,184	93,688
貸倒引当金繰入額	△8,000	—
その他	4,383	1,024
営業外費用合計	19,038	130,288
経常利益	1,619,880	1,316,393
特別利益		
固定資産売却益	3,556	7,819
特別利益合計	3,556	7,819
特別損失		
固定資産売却損	2,745	—
固定資産除却損	25	645
特別損失合計	2,770	645
税金等調整前四半期純利益	1,620,666	1,323,567
法人税等	209,167	236,743
四半期純利益	1,411,499	1,086,823
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△7	△2
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,411,505	1,086,825

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	1,411,499	1,086,823
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	262,437	△510,309
為替換算調整勘定	△103,033	△1,939,519
退職給付に係る調整額	△9,772	3,562
その他の包括利益合計	149,633	△2,446,266
四半期包括利益	1,561,131	△1,359,443
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,561,150	△1,359,435
非支配株主に係る四半期包括利益	△18	△8

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	
(会計方針の変更)	
法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

項目	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
1 税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を、当第1四半期連結会計期間から適用しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	863,480千円	減価償却費 820,190千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	497,543	20	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(3) 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	482,609	20	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(3) 株主資本の著しい変動

自己株式の消却

当社は、平成28年5月13日開催の取締役会において、自己株式を消却することを決議し、平成28年5月27日に自己株式1,000,000株の消却を実施いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ1,450,870千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	日本	中国	東南アジア	合計
売上高				
外部顧客への売上高	6,124,899	6,832,583	6,924,973	19,882,455
セグメント間の内部売上高 又は振替高	47,651	29,482	—	77,133
計	6,172,550	6,862,066	6,924,973	19,959,588
セグメント利益	747,768	351,477	314,996	1,414,242

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,414,242
セグメント間取引消去	△948
全社費用(注)	△227,892
四半期連結損益計算書の営業利益	1,185,402

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る費用であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	日本	中国	東南アジア	合計
売上高				
外部顧客への売上高	6,007,746	6,672,959	6,420,560	19,101,266
セグメント間の内部売上高 又は振替高	27,472	33,022	7,049	67,542
計	6,035,219	6,705,980	6,427,609	19,168,808
セグメント利益	745,091	443,555	329,467	1,518,113

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,518,113
セグメント間取引消去	278
全社費用(注)	△244,297
四半期連結損益計算書の営業利益	1,274,094

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る費用であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	56円74銭	45円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,411,505	1,086,825
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,411,505	1,086,825
普通株式の期中平均株式数(株)	24,877,115	24,130,440

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月10日

天馬株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 園 田 博 之 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 原 さ つ き ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている天馬株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、天馬株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月10日
【会社名】	天馬株式会社
【英訳名】	TENMA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤野兼人
【最高財務責任者の役職氏名】	_____
【本店の所在の場所】	東京都北区赤羽一丁目63番6号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 天馬株式会社 野田工場 (千葉県野田市尾崎2345番地) 天馬株式会社 大阪支店 (大阪市淀川区西中島五丁目11番10号(第3中島ビル)) 天馬株式会社 名古屋営業所 (名古屋市中区栄一丁目13番2号(愛織第2ビル))

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長藤野兼人は、当社の第69期第1四半期（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。